

平成 14 年愛知県人口動向調査
名古屋市の世帯数と人口

-1 人口は 2,186,075 人、4 年連続で最大人口を更新

平成 14 年 10 月 1 日現在の本市の人口は 2,186,075 人で、平成 13 年の 2,177,451 人を 8,624 人上回り、平成 11 年以降 4 年連続で最大人口を更新した。このうち男は 1,086,280 人、女は 1,099,795 人で、男女とも過去最高の値となっている。 [附表 1-1、図 1-1]

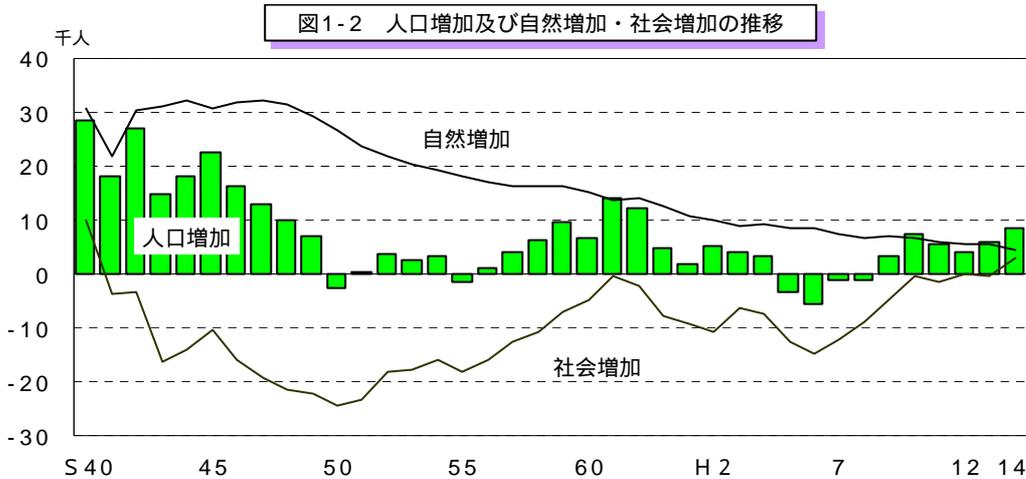
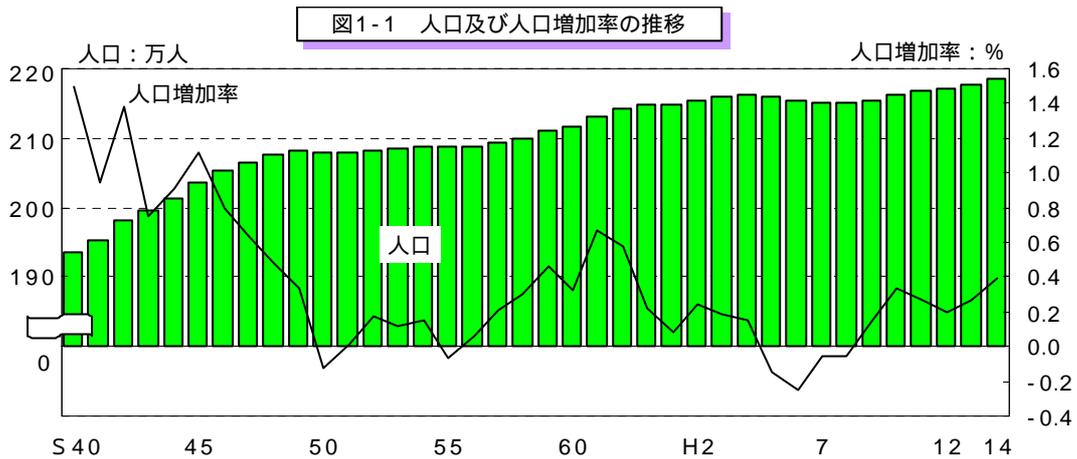
この 1 年間の人口増加数は 8,624 人、人口増加率は 0.40% で、6 年連続のプラスとなったが、昨年の増加率よりも 0.13 ポイント上回っている。このうち男は 3,539 人(増加率 0.33%)、女は 5,085 人(同 0.46%)増加している。 [附表 1-1、図 1-2]

[附表 1-1、図 1-1、図 1-2]

人口増加のうち自然増加は 4,576 人で、昭和 47 年のピーク時から減少傾向が続いている。そのうち出生数は 20,427 人で、4 年連続で減少しており、死亡数は 15,851 人で、5 年連続で増加している。

また社会増加は 3,123 人で、昭和 40 年以来 37 年ぶりにプラスとなった。そのうち転入数は 96,408 人で 2 年連続の増加となり、転出数は 93,285 人で減少に転じた。

[附表 1-1、図 1-2]



本市の昭和 50 年以降の人口は、1 万人以上の転出超過が続いたのに加え、出生数の減少により自然増加が縮小し、人

口増加が頭打ちとなった。昭和 50 年代後半から昭和 60 年代初めには、ドーナツ化現象の沈静化と相まって大都市への

人口再流入の兆しがみられ、昭和 61、62 年には年間 1 万人以上の人口増加となったが、その後再び転出超過の傾向が拡大し、平成 5 年には 13 年ぶりに人口減に転じた。

しかし、平成 6 年を底にして転出超過は急速に回復し、平成 9 年には 5 年ぶりに人口増加となり、さらに今年は 4 年連続で最大人口を更新した。 [附表 1-1、図 1-1]

附表 1-1 全市の人口及び社会増加・自然増加の推移

各年前年10月～当該年9月

年 別	人 口	男	女	転 入 数	転 出 数	社会増加数	出 生 数	死 亡 数	自然増加数	人口増加数
昭和 40 年	1,935,430	987,969	947,461	118,871	108,820	10,051	40,265	9,532	30,733	28,599
41	1,953,644	995,406	958,238	114,273	118,005	-3,732	31,436	9,490	21,946	18,214
42	1,980,696	1,008,880	971,816	115,454	118,787	-3,333	39,972	9,626	30,346	27,052
43	1,995,536	1,008,273	987,263	119,742	135,969	-16,227	41,213	10,134	31,079	14,840
44	2,013,621	1,017,118	996,503	130,366	144,609	-14,243	42,233	9,922	32,311	18,085
45	2,036,053	1,033,153	1,002,900	130,541	140,919	-10,378	41,082	10,178	30,904	22,432
46	2,052,173	1,039,208	1,012,965	132,719	148,551	-15,832	42,000	10,017	31,983	16,120
47	2,065,245	1,037,456	1,027,789	123,755	143,049	-19,294	42,598	10,233	32,365	13,072
48	2,075,249	1,039,067	1,036,182	126,543	148,099	-21,556	41,963	10,413	31,550	10,004
49	2,082,235	1,040,741	1,041,494	114,664	136,886	-22,222	40,113	10,898	29,215	6,986
50	2,079,740	1,047,004	1,032,736	106,628	131,199	-24,571	37,417	10,757	26,660	-2,495
51	2,080,050	1,045,503	1,034,547	99,373	122,695	-23,322	34,325	10,647	23,678	310
52	2,083,616	1,045,796	1,037,820	101,512	119,663	-18,151	32,484	10,726	21,758	3,566
53	2,086,118	1,046,049	1,040,069	101,292	119,203	-17,911	31,162	10,753	20,409	2,502
54	2,089,332	1,046,784	1,042,548	99,769	115,856	-16,087	29,841	10,540	19,301	3,214
55	2,087,902	1,045,892	1,042,010	98,154	116,208	-18,054	28,907	10,885	18,022	-1,430
56	2,089,163	1,045,817	1,043,346	94,663	110,686	-16,023	28,019	11,131	16,888	1,261
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	93,697	106,332	-12,635	27,319	11,094	16,225	4,253
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	93,217	103,999	-10,782	27,384	11,135	16,249	6,414
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	90,868	97,772	-6,904	27,591	11,356	16,235	9,770
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	90,983	95,772	-4,789	26,619	11,302	15,317	6,781
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	94,998	95,258	-260	25,597	11,903	13,694	14,251
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	94,328	96,675	-2,347	25,775	11,801	13,974	12,264
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	91,099	98,827	-7,728	25,006	12,434	12,572	4,771
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	92,571	101,728	-9,157	23,638	12,963	10,675	1,850
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	91,800	102,513	-10,713	23,025	12,996	10,029	5,276
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	97,531	103,753	-6,222	22,543	13,528	9,015	3,991
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	95,600	103,036	-7,436	23,018	13,597	9,421	3,223
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	92,109	104,866	-12,757	22,212	13,842	8,370	-3,294
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	90,963	105,808	-14,845	22,208	13,832	8,376	-5,420
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	91,864	104,070	-12,206	21,983	14,470	7,513	-1,109
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	91,669	100,574	-8,905	21,162	14,440	6,722	-1,100
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	94,988	99,803	-4,815	21,363	14,395	6,968	3,292
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	96,288	96,638	-350	21,444	14,809	6,635	7,304
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	94,323	95,814	-1,491	21,399	15,356	6,043	5,647
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	94,168	94,251	-83	20,858	15,363	5,495	4,230
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	95,488	95,929	-441	20,835	15,393	5,442	5,894
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	96,408	93,285	3,123	20,427	15,851	4,576	8,624

注1) 昭和40年、45年、50年、55年、60年、平成2年、7年、12年の人口は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)
 2) 転入数、転出数及び社会増加数は、市外との移動数のみであり、社会増加数と自然増加数の合計は人口増加数と一致しない。
 3) 人口増加数は、当該年10月1日人口から前年10月1日人口を差引いたものである。

-2 区別人口のトップは中川区、増加数のトップは守山区

平成 14 年 10 月 1 日現在の区別の人口をみると、トップが中川区の 212,443 人で、次いで緑区の 211,225 人、北区の 166,924 人の順となっている。中川区、守山区、緑区、

一方人口が最も少ないのは熱田区の 63,256 人、次いで中区の 66,687 人、東区の 66,831 人の順となっており、熱田区と比べると中川区は 3.4 倍の人口規模となっている。

人口増加数をみると、計 12 区がプラスの値を示しており、そのうち守山区が 1,994 人と最も多く、次いで緑区が 1,964 人、中川区が 1,211 人、中区が 1,179 人、天白区が 1,045 人となっている。緑区は一戸建、中区は高層の共同住宅(マンション)、守山区・天白区及び中川区ではその両方の供給戸数が多く、さらに中区以外の 4 区では自然増加も大きいことが、人口増加に寄与しているものと思われる。

一方、人口が減少した区は4区あり、最も減少したのは南区の1,170人減、次いで中村区の693人減、北区の103人減、昭和区の61人減となっている。南区と中村区の減少数は昨年を上回っており、昭和区は減少に転じた。南区は社会減(転出超過)が激しく、中村区は自然減が続く中で社会

増加が伸び悩んでいる。増加が進む区と減少が進む区の二極分化が再燃する気配が感じられる。

[附表 1-2、附表 1-4、図 1-3]

附表1-2 区別人口の推移

各年10月1日現在

区別	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全市	2,158,713	2,153,293	2,152,184	2,151,084	2,154,376	2,161,680	2,167,327	2,171,557	2,177,451	2,186,075
千種区	151,511	149,811	148,847	148,428	147,918	147,762	147,843	148,537	149,595	150,561
東区	67,090	66,645	66,096	65,889	65,139	65,373	65,398	65,791	66,155	66,831
北区	173,457	172,451	171,582	170,718	170,030	169,925	168,969	167,640	167,027	166,924
西区	139,213	138,739	139,106	138,486	138,978	138,952	139,637	140,364	140,403	140,799
中村区	142,861	141,465	140,519	139,410	138,037	137,094	135,811	134,955	134,365	133,672
中区	64,081	62,999	63,006	62,605	62,643	63,012	63,404	64,669	65,508	66,687
昭和区	105,358	104,239	104,293	104,252	104,712	105,157	105,584	105,289	105,458	105,397
瑞穂区	108,722	107,208	106,299	105,832	105,571	105,517	105,279	104,410	103,806	103,886
熱田区	65,871	65,278	65,055	64,556	64,064	64,391	64,045	62,625	62,975	63,256
中川区	204,562	205,518	206,678	206,822	207,555	208,024	208,903	209,982	211,232	212,443
港区	149,279	150,165	150,538	151,204	150,999	151,361	151,448	151,614	151,485	151,634
南区	158,422	156,478	154,275	152,428	151,332	150,410	149,376	147,912	147,310	146,140
守山区	148,536	149,657	148,919	148,799	150,020	151,401	152,662	154,460	155,988	157,982
緑区	185,361	188,254	190,936	194,156	198,030	201,188	203,978	206,864	209,261	211,225
名東区	153,272	152,615	151,763	150,741	150,439	150,899	152,172	153,103	153,645	154,355
天白区	141,117	141,771	144,272	146,758	148,909	151,214	152,818	153,342	153,238	154,283

注) 平成7年、12年は国勢調査結果による。

区別の人口増加率をみると、平成9年以降、一貫してプラスの値を示しているのは中区、中川区、守山区、緑区の4区である。瑞穂区、天白区、港区の3区がマイナスからプラスへ転じた。特に、瑞穂区は昭和45年以来32年ぶりのプラスとなった。

他の3区は悪化傾向にあり、昭和区はマイナスに転じた。

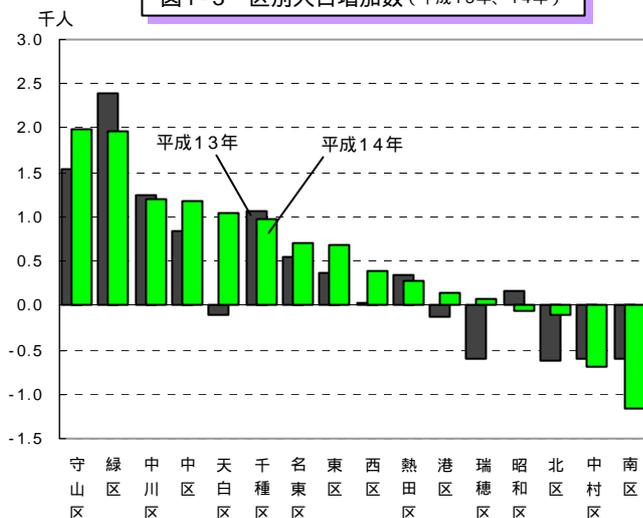
[附表 1-4]

一方、マイナスの値を示したのは南区、中村区、北区、昭和区の4区で、北区の減少幅が昨年より縮小したのに対し、

区別の人口順位をみると、平成元年以来、中川区、緑区、北区の上位の順位に変動はみられない。また、本年は順位の変動がみられなかった。

[附表 1-3]

図1-3 区別人口増加数(平成13年、14年)



附表1-3 区別人口順位の推移

各年10月1日現在

区別	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
中川区	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
緑区	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
北区	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
守山区	8	8	7	7	7	4	5	4	4	4
名東区	5	5	5	6	6	7	6	6	5	5
天白区	10	10	9	9	8	6	4	5	6	6
港区	7	7	6	5	5	5	7	7	7	7
千種区	6	6	8	8	9	9	9	8	8	8
南区	4	4	4	4	4	8	8	9	9	9
西区	11	11	11	11	10	10	10	10	10	10
中村区	9	9	10	10	11	11	11	11	11	11
昭和区	13	13	13	13	13	13	12	12	12	12
瑞穂区	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13
東区	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
中区	16	16	16	16	16	16	16	15	15	15
熱田区	15	15	15	15	15	15	15	16	16	16

附表1-4 区別人口の対前年増加数及び対前年増加率の推移

各年10月1日現在

区 別	対 前 年 人 口 増 加 数						対 前 年 人 口 増 加 率 (%)					
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全 市	3,292	7,304	5,647	4,230	5,894	8,624	0.15	0.34	0.26	0.20	0.27	0.40
千 種 区	-510	-156	81	694	1,058	966	-0.34	-0.11	0.05	0.47	0.71	0.65
東 区	-750	234	25	393	364	676	-1.14	0.36	0.04	0.60	0.55	1.02
北 区	-688	-105	-956	-1,329	-613	-103	-0.40	-0.06	-0.56	-0.79	-0.37	-0.06
西 区	492	-26	685	727	39	396	0.36	-0.02	0.49	0.52	0.03	0.28
中 村 区	-1,373	-943	-1,283	-856	-590	-693	-0.98	-0.68	-0.94	-0.63	-0.44	-0.52
中 区	38	369	392	1,265	839	1,179	0.06	0.59	0.62	2.00	1.30	1.80
昭 和 区	460	445	427	-295	169	-61	0.44	0.42	0.41	-0.28	0.16	-0.06
瑞 穂 区	-261	-54	-238	-869	-604	80	-0.25	-0.05	-0.23	-0.83	-0.58	0.08
熱 田 区	-492	327	-346	-1,420	350	281	-0.76	0.51	-0.54	-2.22	0.56	0.45
中 川 区	733	469	879	1,079	1,250	1,211	0.35	0.23	0.42	0.52	0.60	0.57
港 区	-205	362	87	166	-129	149	-0.14	0.24	0.06	0.11	-0.09	0.10
南 区	-1,096	-922	-1,034	-1,464	-602	-1,170	-0.72	-0.61	-0.69	-0.98	-0.41	-0.79
守 山 区	1,221	1,381	1,261	1,798	1,528	1,994	0.82	0.92	0.83	1.18	0.99	1.28
緑 区	3,874	3,158	2,790	2,886	2,397	1,964	2.00	1.59	1.39	1.41	1.16	0.94
名 東 区	-302	460	1,273	931	542	710	-0.20	0.31	0.84	0.61	0.35	0.46
天 白 区	2,151	2,305	1,604	524	-104	1,045	1.47	1.55	1.06	0.34	-0.07	0.68

- 1 世帯数は 8 年連続 1 万世帯を超える増加数

平成 14 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は 921,994 世帯で、昨年（平成 13 年）の世帯数を 12,762 世帯上回り、8 年連続で 1 万世帯を超える増加数となった。また、増加率は 1.40% と 8 年連続で 1% を超えており、人口増加率の 0.40% を大きく上回る結果となっている。

戦後、本市の世帯数は一貫して増加し続け、昭和 40 年以降人口が伸び悩むなかでも一定規模の増加を示し、人口が減少に転じた昭和 50 年、55 年、平成 5 ～ 8 年にも増加を示している。そのため 1 世帯当たり人員は縮小を続け、今年（平成 14 年）は昨年（平成 13 年）の 2.39 人をさらに下回る 2.37 人となっている。世帯規模が縮小する背景には夫婦のみ世帯や単身世帯の増加が考えられるが、今後は特に単身世帯の増加が予想され、世帯規模の縮小傾向は今後も続くと思われる。

[附表 2-1、図 2-1]

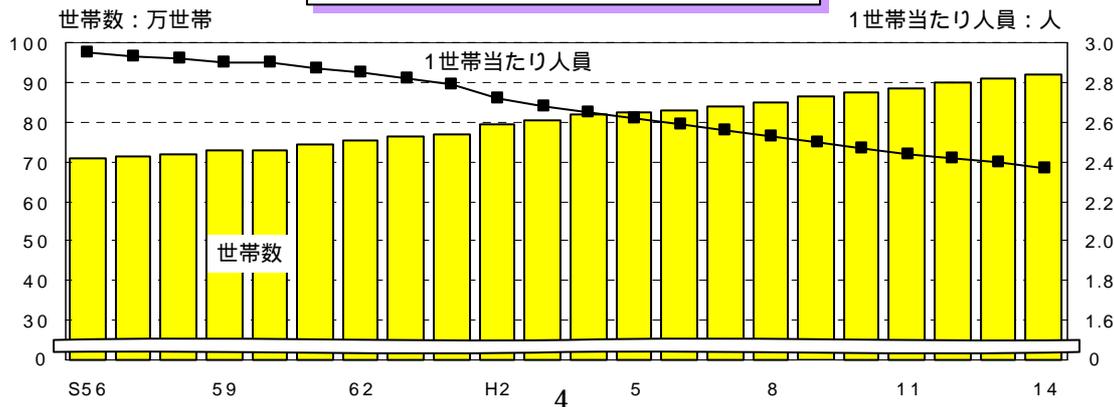
附表 2-1 全市の世帯数、世帯増加数

各年 10 月 1 日現在

年 別	世 帯 数	対 前 年 世 帯 増 加 数	対 前 年 世 帯 増 加 率 (%)	1 世 帯 当 たり 人 員
昭和 56 年	709,067	3,744	0.53	2.95
57	714,515	5,448	0.77	2.93
58	720,273	5,758	0.81	2.92
59	727,992	7,719	1.07	2.90
60	730,666	2,674	0.37	2.90
61	741,943	11,277	1.54	2.87
62	752,746	10,803	1.46	2.85
63	761,431	8,685	1.15	2.82
平成 元 年	770,363	8,932	1.17	2.79
2	792,080	21,717	2.82	2.72
3	805,693	13,613	1.72	2.68
4	817,207	11,514	1.43	2.65
5	825,105	7,898	0.97	2.62
6	830,766	5,661	0.69	2.59
7	841,083	10,317	1.24	2.56
8	851,083	10,000	1.19	2.53
9	862,348	11,265	1.32	2.50
10	875,242	12,894	1.50	2.47
11	886,435	11,193	1.28	2.44
12	897,932	11,497	1.30	2.42
13	909,232	11,300	1.26	2.39
14	921,994	12,762	1.40	2.37

注) 昭和60年、平成2年、7年及び12年は国勢調査結果による。

図2-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



附表2-2 区別世帯数の推移

各年10月1日現在

区 別	各年10月1日現在								
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
全 市	841,083	851,083	862,348	875,242	886,435	897,932	909,232	921,994	
千 種 区	65,546	66,024	66,645	67,343	67,918	69,458	70,459	71,610	
東 区	28,225	28,513	28,597	29,108	29,560	30,466	30,950	31,668	
北 区	66,983	67,599	68,250	69,095	69,316	69,101	69,607	70,164	
西 区	54,158	54,547	55,487	56,064	56,964	58,367	58,884	59,636	
中 村 区	57,628	58,204	58,496	59,023	59,087	60,253	60,746	61,236	
中 区	30,719	30,866	31,358	32,071	32,815	34,428	35,572	37,099	
昭 和 区	47,570	48,102	48,856	49,610	50,242	50,211	50,694	51,008	
瑞 穂 区	42,979	43,311	43,648	44,053	44,288	44,484	44,665	44,990	
熱 田 区	25,980	26,147	26,313	26,767	26,959	26,444	26,852	27,269	
中 川 区	72,937	73,956	75,009	76,097	77,437	78,636	80,084	81,615	
港 区	52,706	53,664	54,243	54,894	55,765	56,003	56,676	57,556	
南 区	58,795	58,680	58,888	59,344	59,578	59,427	59,796	59,741	
守 山 区	52,256	52,870	53,833	54,997	56,098	57,232	58,382	59,633	
緑 区	65,257	67,151	69,330	71,177	72,834	73,938	75,424	76,682	
名 東 区	61,139	61,497	61,991	62,735	63,783	65,032	65,677	66,327	
天 白 区	58,205	59,952	61,404	62,864	63,791	64,452	64,764	65,760	

注) 7年、12年は国勢調査結果による。

- 2 15区で世帯数が増加、中区の1世帯当たり人員は1.80人

区別の世帯数では中川区が81,615世帯でトップ、次いで緑区の76,682世帯、千種区の71,610世帯、北区の70,164世帯と続いている。世帯数が最も増加した区は中川区の1,531世帯で、中川区を含め5区で1千世帯を超える増加数を示している。 [附表2-2]

対前年世帯増加率をみると、中區で4%台、東區、守山區で2%台の増加率を示している一方、南區では0.09%の減少となった。

区別の1世帯当たり人員をみると、16区すべてが減少しており、最も小さい中區は1.80人と昨年の値をさらに0.04人下回った。反対に1世帯当たりの人員が最も大きいのは緑区の2.75人で、次いで守山區的の2.65人となっている。 [附表2-3]

附表2-3 区別世帯数の対前年増加数、対前年増加率及び1世帯当たり人員の推移

各年10月1日現在

区 別	対 前 年 世 帯 増 加 数					対 前 年 世 帯 増 加 率 (%)					1 世 帯 当 た り 人 員				
	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14	H10	H11	H12	H13	H14
全 市	12,894	11,193	11,497	11,300	12,762	1.50	1.28	1.30	1.26	1.40	2.47	2.44	2.42	2.39	2.37
千 種 区	698	575	1,540	1,001	1,151	1.05	0.85	2.27	1.44	1.63	2.19	2.18	2.14	2.12	2.10
東 区	511	452	906	484	718	1.79	1.55	3.06	1.59	2.32	2.25	2.21	2.16	2.14	2.11
北 区	845	221	-215	506	557	1.24	0.32	-0.31	0.73	0.80	2.46	2.44	2.43	2.40	2.38
西 区	577	900	1,403	517	752	1.04	1.61	2.46	0.89	1.28	2.48	2.45	2.40	2.38	2.36
中 村 区	527	64	1,166	493	490	0.90	0.11	1.97	0.82	0.81	2.32	2.30	2.24	2.21	2.18
中 区	713	744	1,613	1,144	1,527	2.27	2.32	4.92	3.32	4.29	1.96	1.93	1.88	1.84	1.80
昭 和 区	754	632	-31	483	314	1.54	1.27	-0.06	0.96	0.62	2.12	2.10	2.10	2.08	2.07
瑞 穂 区	405	235	196	181	325	0.93	0.53	0.44	0.41	0.73	2.40	2.38	2.35	2.32	2.31
熱 田 区	454	192	-515	408	417	1.73	0.72	-1.91	1.54	1.55	2.41	2.38	2.37	2.35	2.32
中 川 区	1,088	1,340	1,199	1,448	1,531	1.45	1.76	1.55	1.84	1.91	2.73	2.70	2.67	2.64	2.60
港 区	651	871	238	673	880	1.20	1.59	0.43	1.20	1.55	2.76	2.72	2.71	2.67	2.63
南 区	456	234	-151	369	-55	0.77	0.39	-0.25	0.62	-0.09	2.53	2.51	2.49	2.46	2.45
守 山 区	1,164	1,101	1,134	1,150	1,251	2.16	2.00	2.02	2.01	2.14	2.75	2.72	2.70	2.67	2.65
緑 区	1,847	1,657	1,104	1,486	1,258	2.66	2.33	1.52	2.01	1.67	2.83	2.80	2.80	2.77	2.75
名 東 区	744	1,048	1,249	645	650	1.20	1.67	1.96	0.99	0.99	2.41	2.39	2.35	2.34	2.33
天 白 区	1,460	927	661	312	996	2.38	1.47	1.04	0.48	1.54	2.41	2.40	2.38	2.37	2.35

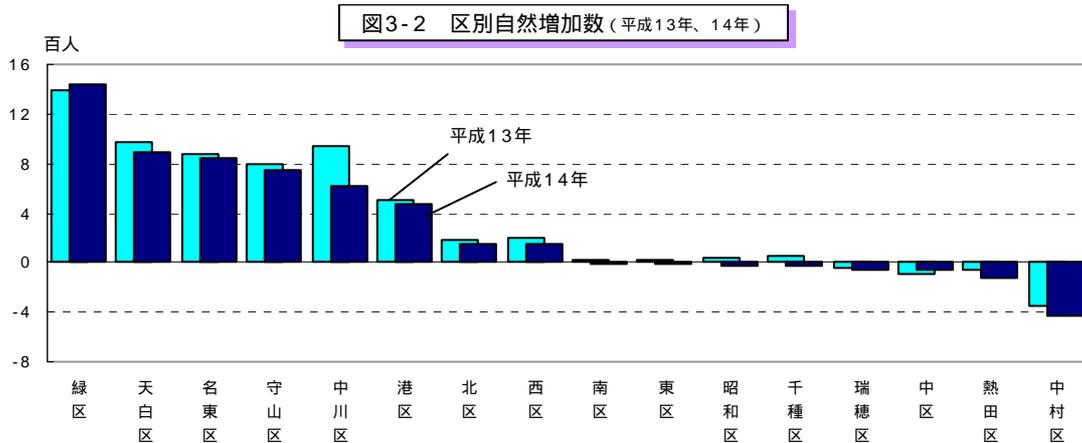
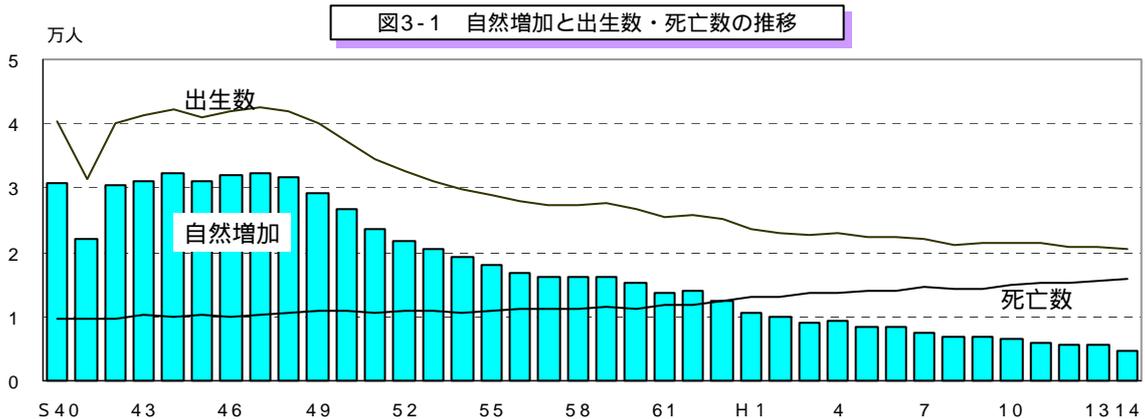
自然増加は 4,576 人、ピーク時の 14.1% に縮小

本市の自然増加は、出生数の漸減と死亡数の漸増により、昭和 47 年の 32,365 人をピークに徐々に縮小してきており、昭和 54 年には 2 万人を、また平成 3 年には 1 万人を割り込み、今年 は 4,576 人となっている。昨年と比べると 866 人の減少で、ピーク時の 14.1% の規模にまで縮小している。

自然増を区別にみると、緑区が最大の 1,441 人で、以下天白区の 885 人、名東区の 840 人、守山区の 743 人の順となっている。反対に自然減となったのは中村区はじめ 8 区で、うち、千種区、東区、昭林区、南区が増加から減少へ転じた。

[附表 3-1、図 3-2]

[附表 1-1、附表 3-1、図 3-1]



附表 3-1 区別自然増加の推移 各年前年 10 月～当該年 9 月

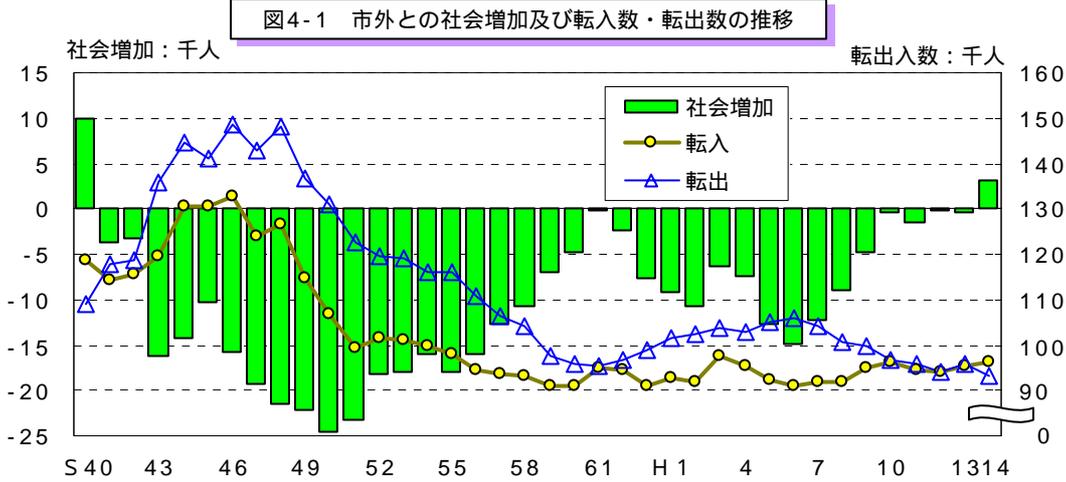
区 別	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全 市	6,722	6,968	6,635	6,043	5,495	5,442	4,576
千 種 区	88	88	89	176	70	59	-31
東 区	39	12	45	-41	6	19	-8
北 区	406	337	376	323	244	182	155
西 区	320	244	258	235	273	197	148
中 村 区	-324	-264	-277	-370	-404	-352	-429
中 区	-112	-74	-58	-117	-67	-84	-58
昭 和 区	33	38	13	-20	19	32	-19
瑞 穂 区	-37	-32	-45	-49	-5	-46	-55
熱 田 区	-55	-59	-7	-95	-51	-64	-117
中 川 区	1,066	1,057	888	962	778	944	621
港 区	719	789	732	666	532	505	465
南 山 区	247	247	82	83	32	19	-5
守 山 区	794	862	843	784	712	790	743
緑 区	1,356	1,418	1,494	1,404	1,448	1,384	1,441
名 東 区	1,067	1,096	999	943	887	880	840
天 白 区	1,115	1,209	1,203	1,159	1,021	977	885

- 1 市外との社会増加は 3,123 人、37 年ぶりに転出超過から転入超過に転じる

平成 14 年の市外との社会増加は、転入数が 96,408 人、転出数が 93,285 人で、3,123 人の転入超過となった。本市の社会増加が転入超過となったのは、昭和 40 年以来 37 年ぶりのことである。昨年と比べ転入数が 920 人の増加、転出数が 2,644 人の減少となった。

本市の市外との社会増加は、昭和 41 年以降 36 年にわたって社会減が続き、昭和 50 年には最大の 24,571 人の転出

超過を示したが、昭和 61 年には 260 人のマイナスにまで回復した。しかしその後の社会減は、平成 6 年までは拡大へ動き、平成 7 年以降平成 10 年までは回復に向かっていった。平成 10 年から 13 年にかけて、転入と転出がほぼ拮抗していたが、転出の減少が大きく作用し、本年はついに転入超過となった。 [附表 1-1、附表 4-1、図 4-1]



附表4-1 区別転入数・転出数の推移

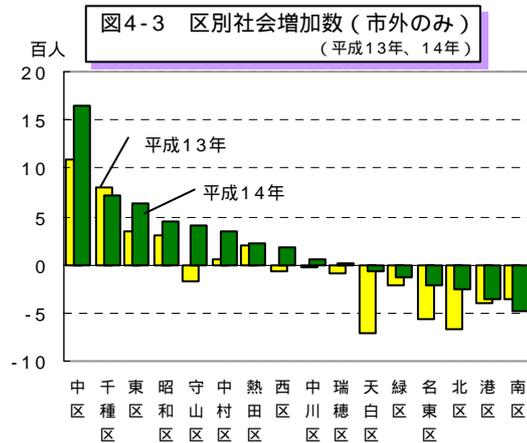
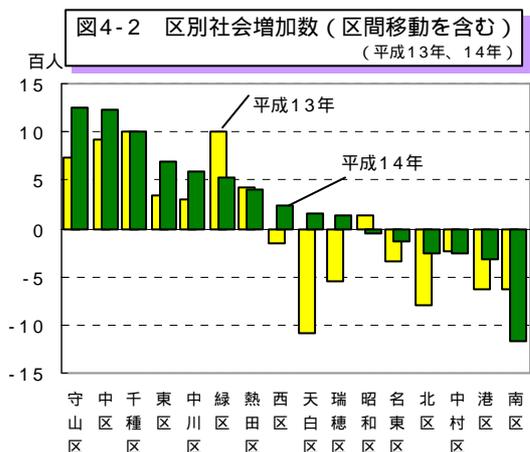
各年前年10月～当該年9月

区別	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
	転入数(区間移動・その他を含む)							転出数(区間移動・その他を含む)						
全市	153,798	156,865	155,648	153,209	152,679	154,113	153,868	161,620	160,541	154,979	153,605	151,839	153,661	149,820
千種区	13,808	13,758	13,782	13,679	13,694	14,279	14,026	14,315	14,356	14,027	13,774	13,469	13,280	13,029
東区	5,854	5,699	6,017	6,043	6,284	6,369	6,427	6,100	6,461	5,828	5,977	6,034	6,024	5,743
北区	9,625	9,997	9,759	9,131	9,672	9,521	9,498	10,895	11,022	10,240	10,410	10,333	10,316	9,756
西区	8,027	9,424	8,385	9,124	8,652	8,691	9,320	8,967	9,176	8,669	8,674	8,730	8,849	9,072
中村区	7,989	8,001	8,124	7,760	7,977	8,088	8,210	8,774	9,110	8,790	8,673	8,343	8,326	8,474
中区	7,050	7,340	7,583	8,013	8,653	9,305	9,535	7,339	7,228	7,156	7,504	7,736	8,382	8,298
昭和区	9,347	9,795	9,598	9,599	9,112	9,522	9,029	9,421	9,373	9,166	9,152	9,291	9,385	9,071
瑞穂区	7,424	7,557	7,348	7,295	6,916	6,592	6,826	7,854	7,786	7,357	7,484	7,359	7,150	6,691
熱田区	4,906	4,899	5,445	4,654	4,322	5,190	4,879	5,350	5,332	5,111	4,905	4,753	4,776	4,481
中川区	11,140	11,458	11,034	11,197	11,637	11,729	11,829	12,062	11,782	11,453	11,280	11,321	11,423	11,239
港区	8,520	8,026	7,977	7,969	7,903	7,986	7,837	8,573	9,020	8,347	8,548	8,194	8,620	8,153
南区	7,879	8,463	8,489	8,037	7,901	8,290	7,563	9,973	9,806	9,493	9,154	8,831	8,911	8,728
守山区	9,655	10,244	10,264	10,196	10,654	10,235	10,600	10,569	9,885	9,726	9,719	9,303	9,497	9,349
緑区	13,124	13,255	12,623	12,050	12,059	11,787	11,072	11,260	10,799	10,959	10,664	10,442	10,774	10,549
名東区	15,324	15,474	15,551	15,604	15,260	14,916	15,000	17,413	16,872	16,090	15,274	15,294	15,254	15,130
天白区	14,126	13,475	13,669	12,858	11,983	11,613	12,217	12,755	12,533	12,567	12,413	12,406	12,694	12,057
	転入数(市外のみ)							転出数(市外のみ)						
全市	91,669	94,988	96,288	94,323	94,168	95,488	96,408	100,574	99,803	96,638	95,814	94,251	95,929	93,285
千種区	8,834	8,871	9,117	8,831	8,972	9,234	9,154	9,135	8,869	8,862	8,724	8,487	8,431	8,446
東区	3,153	3,217	3,239	3,363	3,524	3,525	3,766	3,359	3,496	3,069	3,127	3,158	3,170	3,124
北区	5,562	5,812	5,802	5,369	5,829	5,749	5,791	6,609	6,686	6,233	6,352	6,308	6,411	6,056
西区	5,043	5,926	5,566	5,858	5,662	5,769	6,166	5,931	6,118	5,769	5,778	5,716	5,836	5,996
中村区	4,992	4,997	5,370	4,958	5,159	5,030	5,241	5,397	5,369	5,412	5,126	4,899	4,966	4,902
中区	4,038	4,175	4,585	4,958	5,513	6,114	6,451	3,858	3,816	3,856	4,110	4,363	5,030	4,807
昭和区	5,948	6,012	6,037	6,077	5,677	5,971	5,744	5,547	5,616	5,562	5,545	5,487	5,668	5,301
瑞穂区	4,020	4,260	4,094	4,088	3,790	3,767	3,688	4,205	4,127	3,984	4,086	3,928	3,858	3,677
熱田区	2,674	2,770	2,782	2,477	2,385	2,649	2,497	2,736	2,735	2,617	2,490	2,509	2,451	2,272
中川区	5,929	6,168	6,121	6,119	6,175	6,580	6,642	6,930	6,904	6,744	6,547	6,619	6,612	6,578
港区	4,123	4,288	4,175	4,113	4,216	4,198	3,970	4,681	4,840	4,486	4,768	4,297	4,593	4,333
南区	4,637	4,854	5,042	4,745	4,459	4,652	4,348	5,480	5,366	5,210	5,104	5,084	5,015	4,828
守山区	5,965	6,415	6,650	6,545	6,659	6,572	7,102	7,603	7,180	6,967	6,971	6,644	6,737	6,701
緑区	7,391	7,477	7,541	7,241	7,279	7,148	6,887	7,605	7,456	7,457	7,302	7,156	7,353	7,022
名東区	11,016	11,274	11,405	11,426	11,010	10,992	11,133	13,213	12,811	12,152	11,629	11,560	11,559	11,340
天白区	8,344	8,472	8,762	8,155	7,859	7,538	7,828	8,285	8,414	8,258	8,155	8,036	8,239	7,902

市内区間移動を含む区別の社会増加をみると、守山区と中区で1千人以上の増加となったが、緑区は平成5年以来9年ぶりに1千人以下の増加に留まった。社会増となったのは10区で昨年より2区増加し、西区、天白区、瑞穂区が転出超過から転入超過に転じている。逆に転入超過から転出超過に転じたのは昭和区である。中村区と南区は転出超過幅に拡大がみられ、特に南区の転出超過は昨年の621人か

ら1,165人へと拡大した。 [附表4-2、図4-2]

一方、市外との社会増加をみてみると、千種区と南区を除く14区で改善傾向にあり、特に中区の増加幅の拡大(1,084人、1,644人)、天白区の減少幅の縮小(-701人、-74人)、守山区の減少から増加への転換(-165人、401人)が目立つ。 [附表4-3、図4-3]



附表4-2 区別社会増加数(区間移動を含む)の推移

区別	各年前年10月～当該年9月												
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全市	-9,538	-5,024	-6,198	-11,664	-13,796	-10,972	-7,822	-3,676	669	-396	840	452	4,048
千種区	-2,658	-1,299	-1,731	-2,663	-1,904	-1,194	-507	-598	-245	-95	225	999	997
東区	-901	-738	-504	-874	-526	-919	-246	-762	189	66	250	345	684
北区	-1,146	-238	-155	-769	-1,740	-1,475	-1,270	-1,025	-481	-1,279	-661	-795	-258
西区	-1,222	-1,477	-516	-1,145	-770	-263	-940	248	-284	450	-78	-158	248
中村区	-1,887	-1,389	-983	-1,122	-1,276	-1,505	-785	-1,109	-666	-913	-366	-238	-264
中区	-1,221	-489	-413	-786	-1,049	-184	-289	112	427	509	917	923	1,237
昭和区	-843	-759	-474	-512	-1,176	-953	-74	422	432	447	-179	137	-42
瑞穂区	-917	-654	-1,267	-1,152	-1,592	-1,167	-430	-229	-9	-189	-443	-558	135
熱田区	-424	-3	475	-567	-675	-463	-444	-433	334	-251	-431	414	398
中川区	-166	374	-101	647	-214	-302	-922	-324	-419	-83	316	306	590
港区	-501	-462	-211	-816	165	-311	-53	-994	-370	-579	-291	-634	-316
南区	-1,291	0	-1,120	-1,394	-2,205	-1,901	-2,094	-1,343	-1,004	-1,117	-930	-621	-1,165
守山区	-940	428	520	14	219	-882	-914	359	538	477	1,351	738	1,251
緑区	3,316	1,120	246	705	1,466	1,325	1,864	2,456	1,664	1,386	1,617	1,013	523
名東区	-49	-309	-1,057	-1,837	-1,903	-1,746	-2,089	-1,398	-539	330	-34	-338	-130
天白区	1,312	871	1,093	607	-616	968	1,371	942	1,102	445	-423	-1,081	160

附表4-3 区別社会増加数(市外のみ)の推移

区別	各年前年10月～当該年9月												
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全市	-10,713	-6,222	-7,436	-12,757	-14,845	-12,206	-8,905	-4,815	-350	-1,491	-83	-441	3,123
千種区	-1,281	-571	-319	-1,156	-986	-590	-302	2	255	107	485	803	708
東区	-456	-222	-224	-379	-266	-579	-206	-279	170	236	366	355	642
北区	-1,435	-1,008	-546	-1,291	-1,866	-1,514	-1,047	-874	-431	-983	-479	-662	-265
西区	-964	-870	-655	-888	-882	-795	-888	-192	-203	80	-54	-67	170
中村区	-997	-509	-364	-571	-620	-647	-405	-372	-42	-168	260	64	339
中区	98	355	398	80	-99	271	180	359	729	848	1,150	1,084	1,644
昭和区	-105	-34	170	-399	-486	-302	401	396	475	532	190	303	443
瑞穂区	-374	-246	-505	-361	-746	-291	-185	133	110	2	-138	-91	11
熱田区	-18	292	72	-535	-461	-36	-62	35	165	-13	-124	198	225
中川区	-833	-418	-638	-535	-805	-1,012	-1,001	-736	-623	-428	-444	-32	64
港区	-664	-389	-443	-657	-613	-627	-559	-552	-315	-655	-81	-395	-363
南区	-499	93	-632	-912	-1,216	-1,084	-843	-512	-168	-359	-625	-363	-480
守山区	-1,616	-581	-545	-1,391	-1,086	-1,613	-1,638	-765	-317	-426	15	-165	401
緑区	-21	-463	-1,232	-1,207	-1,121	-950	-214	21	84	-61	123	-205	-135
名東区	-1,441	-1,457	-1,708	-1,957	-2,411	-2,032	-2,198	-1,537	-748	-203	-550	-567	-207
天白区	-107	-194	-265	-598	-1,182	-416	59	58	504	0	-177	-701	-74

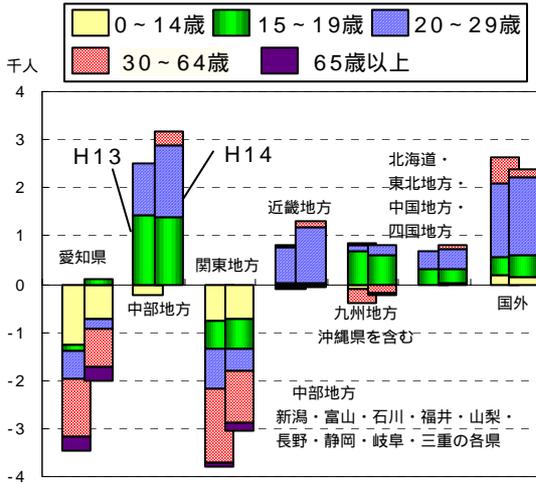
注) 総数にはその他増を含む。

-2 愛知県内（市外）への転出が大幅に減少

市外との社会増加を地域別で見ると、愛知県（市外）及び関東地方とは転出超過、それ以外の地域では転入超過となっている。

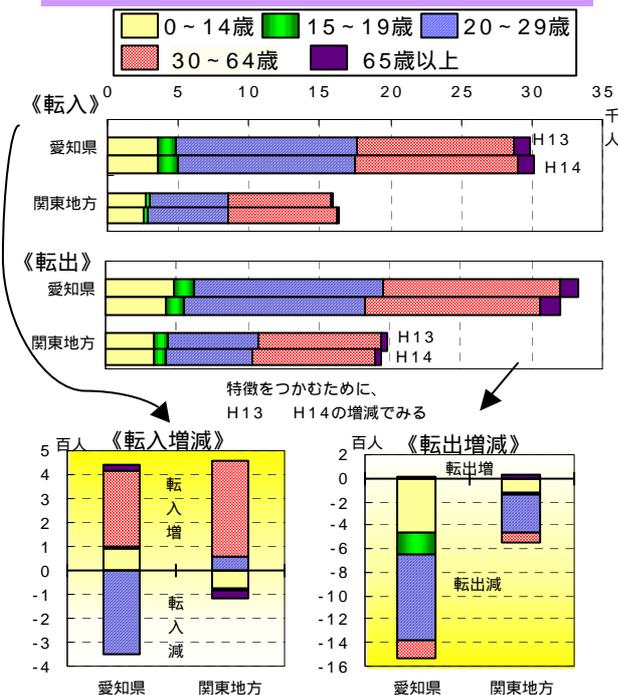
平成 14 年の社会増加は、37 年ぶりに転入超過となったがこれは、転出超過地域（愛知県、関東地方）における転出超過幅の縮小が大きく寄与している。 [図 4-4]

図 4-4 地域年齢別社会増加数（平成13年、14年）



次に、愛知県と関東地方における転出超過幅の縮小の実態を探るため、平成 13 年と平成 14 年における転入出をみたが、特徴がつかみにくいため、転入出それぞれの平成 13 年から 14 年への増減でみる。

図 4-5 愛知県及び関東地方との年齢別転入出の状況（平成13年及び14年）



愛知県との転入増減は、転入増の部分で「20～29 歳」の階層の転入減がほとんど相殺した形になっている。転出増減は、「65 歳以上」の階層を除き、全ての階層で大幅に転出減となっている。特に「20～29 歳」の階層の転出減が大きい。

関東地方の転入増減は、「30～64 歳」の階層の大幅な転入増が目立ち、転出増減は、「20～29 歳」の階層の転出減が比較的大きい。 [図 4-5]

愛知県内市町村との転出超過が減少した原因は、転出抑制（転出の減少）のためであり、平成 13 年と平成 14 年の転出数で比較すると 49 市町村で転出の減少があった。そのうち、上位 17 位まで（50 人以上の転出減）の市町を見ると、全てが尾張地域であり、9 市町が転出超過となっている。また、転入・転出ともに 1 千人以上となったのは 5 市であり、うち 3 市が本市に隣接している。 [附表 4-4]

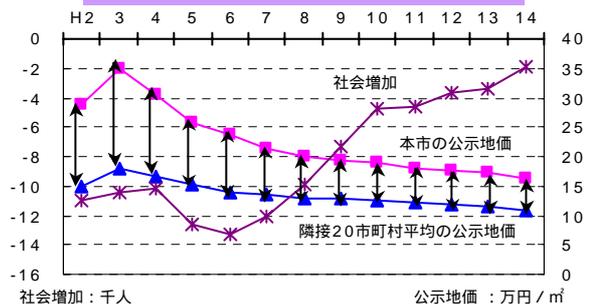
附表 4-4 転出減が大きい県内市町村

(単位：人) 各年前年10月～当年9月

順位	地域名	転出減	H13転出	H14転出	H14転入	H14社会増加
1	尾張旭市	-295	1,633	1,338	1,123	-215
2	長久手町	-265	1,195	930	831	-99
3	瀬戸市	-185	1,159	974	1,016	42
4	日進市	-151	1,803	1,652	1,218	-434
5	豊田市	-149	1,303	1,154	1,372	218
6	一宮市	-130	1,457	1,327	1,236	-91
7	江南市	-113	498	385	464	79
8	三好町	-110	531	421	390	-31
9	津島市	-94	604	510	564	54
10	甚目寺町	-94	754	660	541	-119
11	西枇杷島町	-93	382	289	377	88
12	東郷町	-91	689	598	514	-84
13	岩倉市	-85	508	423	431	8
14	豊山町	-72	302	230	159	-71
15	佐屋町	-72	294	222	230	8
16	半田市	-63	531	468	470	2
17	東海市	-51	1,184	1,133	1,046	-87

転出抑制は、主に住宅要因、つまりバブル後における地価の鎮静化に伴う地価の市内外価格差の縮小に相関関係があると従来説明されてきた。しかし、近年では本市の地価が、最高値（平成 3 年）の半額以下の水準にまで下落し続けており、市内外価格差も安定してきている。むしろ、地価そのものとの相関関係が強いと見ることができる。 [図 4-6]

図 4-6 本市・隣接市町村の公示地価及び県内の社会増加の推移



平均年齢が男女共に 40 歳以上となり、人口の過半数も 40 歳以上となる

本市の女性の平均年齢が 40 歳代に達したのは、平成 8 年のことであるが、本年、男性の平均年齢も 40 歳代に達した。

年齢 3 区分人口比率の「65 歳以上比」が平成 11 年以来 4 年連続で 0.6 ポイントの規模で上昇しており、昭和期と比べ、高齢化の進行が早まっている。

また、年齢中位数（人口を年齢順に並べ、ちょうど真中に位置する人の年齢）が 40 歳を超えたため、人口の過半数が 40 歳以上となった。

[附表 5-1]

本市の社会動態における転出抑制は、平成 7 年から観測されているが、この年に本市の年齢中位数が 38.0 歳に達している。一般に、市外への転出は、40 歳を過ぎると極端に減少するため、転出抑制は本市の人口の年齢構造に起因しているともいえる。

[図 4-1、附表 5-1、図 5-1]

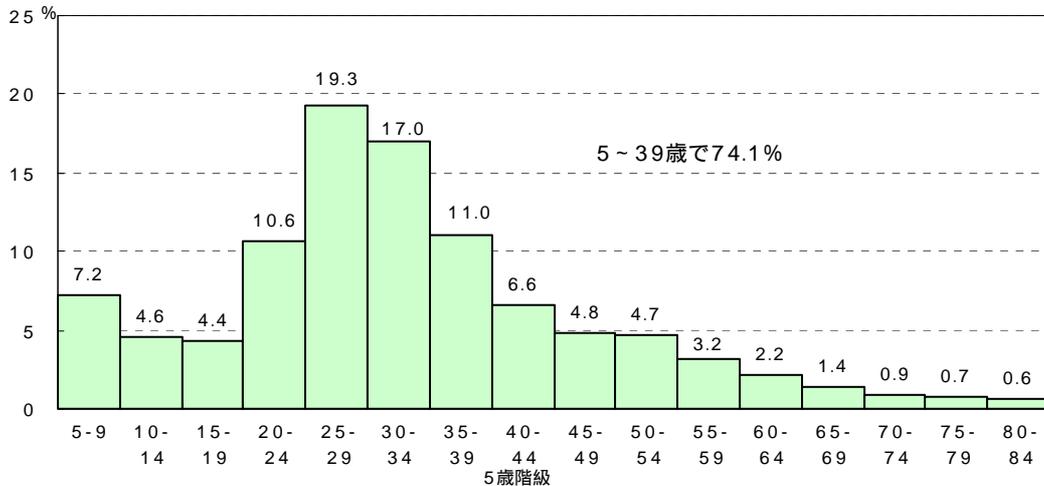
なお、平均年齢と年齢中位数の関係については、統計なごや WEB 版に詳細を掲載したので、興味のある方は参照されたい。

附表 5-1 年齢 3 区分人口比率、平均年齢及び年齢中位数の推移

各年 10 月 1 日現在

単位	年齢 3 区分人口比率			平均年齢			年齢中位数 歳
	0~14 歳比	15~64 歳比	65 歳以上比	総数	男	女	
	%	%	%	歳	歳	歳	
S30	30.1	66.0	4.0	27.4	26.8	27.9	23.9
35	25.3	70.6	4.1	28.3	27.6	29.0	25.1
40	22.6	73.0	4.4	29.0	28.4	29.7	26.1
45	22.9	71.8	5.2	30.1	29.4	30.8	27.7
50	23.9	69.8	6.3	31.3	30.5	32.1	29.1
55	22.6	69.7	7.6	33.0	32.2	33.9	31.8
60	20.5	70.6	8.8	34.9	33.9	35.9	34.4
61	19.9	71.0	9.0	35.3	34.3	36.2	34.8
62	19.3	71.3	9.3	35.6	34.6	36.6	35.2
63	18.6	71.7	9.6	36.0	35.0	37.0	35.5
H1	17.9	72.0	9.9	36.4	35.4	37.4	35.9
2	17.2	72.1	10.3	36.8	35.8	37.8	36.3
3	16.7	72.3	10.7	37.2	36.1	38.2	36.5
4	16.2	72.3	11.2	37.6	36.5	38.6	36.9
5	15.8	72.2	11.6	38.0	36.9	39.1	37.2
6	15.5	71.9	12.2	38.4	37.3	39.5	37.6
7	15.2	71.8	12.7	38.8	37.7	39.9	38.0
8	14.9	71.5	13.3	39.2	38.1	40.3	38.4
9	14.6	71.2	13.9	39.6	38.5	40.7	38.7
10	14.4	70.8	14.4	39.9	38.8	41.1	39.0
11	14.2	70.5	15.0	40.3	39.1	41.4	39.2
12	14.0	69.4	15.6	40.7	39.5	41.8	39.7
13	13.8	68.9	16.2	41.0	39.9	42.1	40.0
14	13.7	68.5	16.8	41.3	40.2	42.5	40.3

図 5-1 5 年前の常住地が名古屋市であり現在市外転出している人の年齢 5 歳階級別ヒストグラム
平成 12 年国勢調査結果より



- 「25~29 歳」の階級の比率が最も高く、市外転出の約 2 割を占めているのが目立ち、それ以降の年代では、低下していることがわかる。
- また、「5~39 歳」の階級の合計で市外転出の約 4 分の 3 を占めている。「40~44 歳」以降の階級は、通常単独で転出することがない「5~9 歳」の階級よりも市外転出の率が低い。つまり、40 歳を超えると市外転出が極端に減少するといえる。